

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス（証券コード: 7532）

【変更】

長期発行体格付	A+	→	AA-
格付の見通し	ポジティブ	→	安定的
債券格付	A+	→	AA-
発行登録債予備格付	A+	→	AA-

■格付事由

- ディスカウントストア（DS）のドン・キホーテ、総合小売業のユニーなどを傘下に擁する持株会社。26/6期第2四半期末の店舗数は、国内がDSを中心に661店舗（25/6期末655店舗）、海外が米国のほか、シンガポールや香港などアジアで123店舗（同124店舗）となっている。グループ会社と営業、財務、人事面で強い一体性を有しており、格付にはグループ全体の信用力を反映させている。
- 従前と比べて収益力が向上している。現場への権限委譲、商圏の顧客ニーズや外部環境の変化への迅速な対応により、店舗競争力が強化されている。顧客ニーズを反映したPB/OEM商品の開発・販売強化、人員の適正配置といった販管費コントロールなどにより、堅調な業績推移が見込まれる。また、財務構成の改善が進んでいる。積極的な成長投資を継続的に実施していくとみられるが、キャッシュフロー創出力の向上により、有利子負債の削減が進むと予想される。以上より、格付を1ノッチ引き上げ「AA-」とし、見通しを安定的とした。
- 26/6期の売上高は2兆4,350億円（前期比8.4%増）、営業利益は1,740億円（同7.2%増）といずれも過去最高を更新する計画である。主力のDS事業では、免税売上高の伸長、相対的に粗利益率が高いPB/OEM商品の販売増などから増益となり、業績をけん引する見込み。北米およびアジア事業も、オペレーション改善などにより増益を計画している。この先も継続的な新規出店、PB/OEM商品の拡販などにより、堅調な業績が予想される。今後、海外事業の収益力強化に向けた戦略、狭小商圏型新業態の開発状況が注目される。
- 26/6期第2四半期末の自己資本比率は40.6%（25/6期末40.1%）と利益蓄積に伴う自己資本の増加、有利子負債の削減により改善傾向にある。26/6期の設備投資は、国内DS事業やIT関連を中心に前期より増加する見込みである。今後も、新規出店の拡大や新業態の開発などによる中長期的な成長に向けて、従前よりも積極的に設備投資が実施されると予想される。ただ、業績およびキャッシュフローの動向からみて、財務構成の改善が進んでいくと考えられる。

（担当）上村 暁生・大塚 浩芳

■格付対象

発行体：株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第11回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2016年3月10日	2026年3月10日	0.73%	AA-
第14回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2018年3月8日	2028年3月8日	0.48%	AA-
第16回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2019年3月7日	2026年3月6日	0.350%	AA-

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第17回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2019年3月7日	2029年3月7日	0.450%	AA-
第18回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	400億円	2021年10月21日	2026年10月21日	0.130%	AA-
第19回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2021年10月21日	2028年10月20日	0.250%	AA-
第20回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300億円	2021年10月21日	2031年10月21日	0.400%	AA-
第21回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	240億円	2023年11月9日	2026年11月9日	0.440%	AA-
第22回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	380億円	2023年11月9日	2028年11月9日	0.733%	AA-
第23回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50億円	2023年11月9日	2030年11月8日	0.993%	AA-
第24回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	30億円	2023年11月9日	2033年11月9日	1.316%	AA-
第1回無担保セキュリティトークン社債（社債間限定同順位特約及び譲渡制限付）	1億円	2025年8月8日	2026年8月8日	1.00%	AA-

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	2,000億円	2025年9月14日から2年間	AA-

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026年2月19日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：水川 雅義
主任格付アナリスト：上村 暁生
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年10月1日)、「小売」(2025年12月1日)、「持株会社の格付方法」(2025年4月2日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO(Nationally Recognized Statistical Rating Organization)の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル